



2027年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

上場取引所 東

コード番号 1807 URL <https://watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 修治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 正木 新次

TEL 03-3453-7351

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,804	△20.7	△349	—	△240	—	△191	—
2026年3月期第1四半期	7,322	1.3	△241	—	△105	—	△82	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △485百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 19百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△30.70	—
2026年3月期第1四半期	△13.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	30,620	22,184	72.1
2026年3月期	32,672	22,920	69.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 22,084百万円 2026年3月期 22,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	38,000	12.7	1,100	2.8	1,300	△5.1	900	1.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社 (社名) , 除外 1 社 (社名) あすなろ道路株式会社

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料7ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	6,391,400 株	2026年3月期	6,391,400 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	147,943 株	2026年3月期	147,443 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	6,243,767 株	2026年3月期1Q	6,229,643 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
3. その他	10
生産、受注および販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の堅調な推移により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢を背景とした資源・原材料価格の上昇や物価高の継続、海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、国土強靱化関連事業やインフラ更新需要などに支えられ、建設投資は総じて堅調に推移したものの、建設資材価格や労務費の高止まり、慢性的な人手不足や時間外労働規制への対応など、今後の経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、“変革と学習文化の醸成および持続可能性への取り組み”をテーマとする「佐藤渡辺グループ中期経営計画（2024～2026年度）」について、事業環境の変化を踏まえて見直した計画数値の達成に向け、引き続き①収益力の向上、②資本・財務戦略の強化、③ESG経営の推進の3つの基本方針を掲げて、グループ一丸となって取り組んでおります。

工事部門におきましては、繰越工事高は例年並みを確保したものの、期初における施工が本格化前の準備工中心となったことで工事進捗が滞り、売上高および完成工事総利益は前年同期を下回る結果となりました。

また、製品等販売部門におきましては、アスファルト合材の全国的な需要は減少傾向にあるものの、製造数量と売上高は前年同期並みを確保いたしました。また、原材料価格の高止まりが継続するなか、適正な販売価格への転嫁などに努めた結果、製品売上総利益は前年同期を上回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は75億8千8百万円（前年同期比38.5%増）、売上高は58億4百万円（前年同期比20.7%減）、経常損失は2億4千万円（前年同期は経常損失1億5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億9千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8千2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.8%減少し、162億4千6百万円となりました。これは現金預金が10億1千4百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が35億4千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、143億7千3百万円となりました。これは投資有価証券の評価額が4億3百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15.8%減少し、58億8千3百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が5億5百万円、未払法人税等が3億9千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.6%減少し、25億5千1百万円となりました。これは繰延税金負債が1億9千1百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.2%減少し、221億8千4百万円となりました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が4億4千1百万円、投資有価証券の期末の時価評価によりその他有価証券評価差額金が2億7千8百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月11日に公表した業績予想の数値からの変更はございません。今後何らかの変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,394,125	7,408,629
受取手形・完成工事未収入金等	10,288,816	6,739,168
未成工事支出金	707,471	1,577,150
販売用不動産	1,487	1,487
その他の棚卸資産	234,624	229,941
その他	205,839	301,037
貸倒引当金	△24,120	△10,549
流動資産合計	17,808,244	16,246,865
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,902,133	2,847,837
土地	5,958,412	5,958,412
その他（純額）	647,473	622,096
有形固定資産合計	9,508,019	9,428,346
無形固定資産		
のれん	76,762	67,167
その他	111,448	99,887
無形固定資産合計	188,210	167,055
投資その他の資産		
投資有価証券	5,072,221	4,661,012
長期貸付金	22,598	23,766
破産更生債権等	73,254	73,442
繰延税金資産	-	18,460
その他	70,164	71,104
貸倒引当金	△70,048	△70,011
投資その他の資産合計	5,168,190	4,777,775
固定資産合計	14,864,421	14,373,177
資産合計	32,672,666	30,620,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,752,532	3,247,189
未払法人税等	425,684	32,491
未払消費税等	186,901	-
仮受消費税等	-	33,451
未成工事受入金	1,659,748	1,735,445
賞与引当金	392,412	223,590
完成工事補償引当金	17,511	16,390
工事損失引当金	27,300	58,000
設備関係電子記録債務	18,800	825
その他	509,254	536,564
流動負債合計	6,990,147	5,883,948
固定負債		
退職給付に係る負債	1,397,494	1,384,257
繰延税金負債	191,860	-
再評価に係る繰延税金負債	912,597	912,597
長期預り金	156,000	156,000
その他	104,080	98,422
固定負債合計	2,762,032	2,551,276
負債合計	9,752,179	8,435,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	923,776	923,776
利益剰余金	16,500,818	16,059,342
自己株式	△207,384	△207,384
株主資本合計	18,968,710	18,527,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,907,212	1,629,087
土地再評価差額金	1,671,984	1,671,984
退職給付に係る調整累計額	270,117	256,206
その他の包括利益累計額合計	3,849,314	3,557,278
非支配株主持分	102,460	100,305
純資産合計	22,920,486	22,184,818
負債純資産合計	32,672,666	30,620,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,322,326	5,804,072
売上原価	6,947,990	5,544,319
売上総利益	374,336	259,752
販売費及び一般管理費	615,343	609,746
営業損失(△)	△241,006	△349,994
営業外収益		
受取利息	164	1,392
受取配当金	128,223	82,724
貸倒引当金戻入額	-	12,842
持分法による投資利益	17,515	13,366
雑収入	3,738	4,509
営業外収益合計	149,641	114,834
営業外費用		
支払利息	7,577	4,012
雑支出	6,114	1,107
営業外費用合計	13,692	5,120
経常損失(△)	△105,057	△240,279
特別利益		
固定資産売却益	499	4,317
特別利益合計	499	4,317
特別損失		
固定資産除却損	5,692	17,132
特別損失合計	5,692	17,132
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,250	△253,094
法人税等	△27,379	△59,220
四半期純損失(△)	△82,871	△193,873
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△635	△2,155
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82,235	△191,717

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△82,871	△193,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,498	△276,376
退職給付に係る調整額	5,043	△13,911
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△1,749
その他の包括利益合計	102,580	△292,036
四半期包括利益	19,709	△485,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,344	△483,754
非支配株主に係る四半期包括利益	△635	△2,155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「処分」という。）を行うことについて決議し、以下のとおり2026年7月24日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1)	処分期日	2026年7月24日
(2)	処分する株式の種類 および数	当社普通株式 12,517株
(3)	処分価額	1株につき1,803円
(4)	処分総額	22,568,151円
(5)	処分先およびその人数 ならびに処分株式の数	取締役（社外取締役を除く） 4名 8,466株 取締役を兼務しない執行役員 5名 4,051株

2. 処分の目的および理由

当社は、2021年4月22日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）（以下「対象取締役」といいます。）および取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しております。また、2021年6月29日開催の第90回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額4千万円以内の金銭債権を支給し、年25,000株以内の当社普通株式を発行または処分することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.2%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 406,000,000円(上限) |
| (4) 自己株式取得の期間 | 2026年8月7日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

詳細につきましては、本日、2026年8月6日に公表いたしました「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、2026年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるSWテクノ株式会社(以下、「SWテクノ」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決議いたしました。

1. 本合併の目的

SWテクノは、主に機械レンタル事業を行っております。今般、当社グループ全体の経営管理体制の見直しと、組織運営の一層の効率化および合理化を主な目的として、吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日 2026年8月6日
合併契約締結日 2026年8月6日
合併効力発生日 2026年10月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、SWテクノにおいては同法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、SWテクノは効力発生日をもって解散いたします。

(3) 本合併に係る割当の内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行およびその他の金銭等の割当はありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事者の概要

(吸収合併存続会社)

名 称 株式会社佐藤渡辺
事業の内容 舗装・土木工事業および合材販売事業

(吸収合併消滅会社)

名 称 SWテクノ株式会社
事業の内容 機械レンタル事業

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。

詳細につきましては、本日、2026年8月6日に公表いたしました「完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」をご参照ください。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	129,914千円	119,905千円
のれんの償却額	9,595	9,595

(企業結合等関係)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2026年2月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるあすなろ道路株式会社（以下、「あすなろ道路」といいます。）を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、2026年4月1日付で合併契約を締結し、2026年6月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 本合併の目的

あすなろ道路は舗装・土木工事業の施工および合材販売事業を行っております。今般、当社グループ全体の経営資源の集中と合理化を主な目的として、吸収合併することといたしました。

(2) 本合併の要旨

a. 本合併の日程

取締役会決議日 2026年2月25日

合併契約締結日 2026年4月1日

合併効力発生日 2026年6月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、あすなろ道路においては同法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

b. 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、あすなろ道路は効力発生日をもって解散しております。

c. 本合併に係る割当の内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行およびその他の金銭等の割当はありません。

d. 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併当事者の概要

(吸収合併存続会社)

名 称 株式会社佐藤渡辺

事業の内容 舗装・土木工事業および合材販売事業

(吸収合併消滅会社)

名 称 あすなろ道路株式会社

事業の内容 舗装・土木工事業および合材販売事業

(4) 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。また、あすなろ道路の事業所は、本合併により当社の北海道支店として承継し、運営を継続しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。なお、本合併に伴い、当社個別決算において、抱合せ株式消滅差損を特別損失として計上しておりますが、当該抱合せ株式消滅差損は、連結決算において消去されるため、連結業績への影響はありません。

3. その他

生産、受注および販売の状況

(単位：百万円)

			前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
			金額	構成比	金額	構成比
前期繰越高	工事部門	舗装工事	14,281	84.4	12,067	83.0
		土木工事等	2,638	15.6	2,478	17.0
		計	16,920	100.0	14,546	100.0
	製品等販売部門		—	—	—	—
	合 計		16,920	100.0	14,546	100.0
受 注 高	工事部門	舗装工事	3,460	63.1	4,837	63.8
		土木工事等	1,004	18.3	1,729	22.8
		計	4,465	81.5	6,567	86.5
	製品等販売部門		1,015	18.5	1,021	13.5
	合 計		5,480	100.0	7,588	100.0
売 上 高	工事部門	舗装工事	4,874	66.6	3,836	66.1
		土木工事等	1,432	19.6	946	16.3
		計	6,307	86.1	4,783	82.4
	製品等販売部門		1,015	13.9	1,021	17.6
	合 計		7,322	100.0	5,804	100.0
次期繰越高	工事部門	舗装工事	12,867	85.3	13,144	80.1
		土木工事等	2,211	14.7	3,261	19.9
		計	15,078	100.0	16,406	100.0
	製品等販売部門		—	—	—	—
	合 計		15,078	100.0	16,406	100.0